

出張報告書

令和6年11月2日

氏 名 市議会議員 早川 幸汰	用 務 20代議員の会 令和6年度第2回研修に参加
期 間 令和 6年 10月 31日 ~ 11月 1日	出張先 1) 豊岡市役所 (兵庫県豊岡市中央町2-4) 2) 隼ラボ (鳥取県八頭郡八頭町見槻中154-2) 3) 智頭町役場 (鳥取県八頭郡智頭町智頭2072-1)

意見・調査事項

1) 豊岡市のまちづくりについて

豊岡市 くらし創造部 地域づくり課 移住定住・若者係
[redacted] 氏

概要

豊岡市は全国的に温泉地として有名な「城崎温泉」を有する観光地の側面や、観光閑散期に演劇を主軸とした街の魅力創出、コウノトリの生息地として様々な行政としての対応、鞆の職人が多い地域としてのブランディングを行なっている。移住定住施策も経済の一環と捉え、担う課として「環境経済課」があったが、現在はくらし創造部地域づくり課になっている。

講師の[redacted]氏は行政一筋で教育委員会、農林水産部（コウノトリ育む農法）といった変遷ののち、くらし創造部地域づくり課移住定住・若者係で勤務されている。

観光主軸の街づくり

古くからカバンの材料であるコリヤナギが自生しており、かご細工が盛んだった豊岡市では、素材自体は革に変化したけど、豊岡市では現在もモノづくりの原点として技術や伝統が受け継がれており、その流れから、市の第三セクター・豊岡まちづくり会社が運営している鞆の専門学校（トヨオカ・カバン・アルチザン・スクール）があり、カバンを製作する企業から製品の端材などを学校に支援、職人の養成・採用等、若者が豊岡で活躍する循環もできている。鞆の産地で終わらせるのではなく、人口定住、観光地域に繋げた良い動きが見られた。

また、城崎国際アートセンター（アーティスト・イン・レジデンス/2014）や芸術文化観光専門職大学（県立大学）を主軸とした芸術による観光にも力を入れており、特に豊岡演劇祭は城崎温泉の閑散期に実施しており、通常だったら来ない人が2〜3泊していく）このような視点は下関市においても観光のもう一推しとして参考にな理想な考え方であった。

二十歳を祝う会に関する改革も興味深かく、こちら最終的には定住を見据えた事業に変化していた。

まず誰のための会なのかを明確にし、当初の成人の自覚を促すという名目から（成人の年齢が18歳に変化）当事者たちが喜べるような会とする体制を整えたそうで

- ・実行委員会は当事者中心へ変更。
 - ・来賓は関係者のみ（壇上には上がらない。下の席。名前の読み上げもない。）
 - ・長い話は市長の市民から代表のお祝いの言葉のみ。
 - ・当日の配布物ゼロ
 - ・ステージを昔ながらではない形で設営。
- フォトブースを設置（開会前終了後を貸し、会場の時間を伸ばす）
- ・全員配布のトートバック（200円）をやめ、ふるさと納税の品を抽選

等に変化させた。

担当課にあっても、当初の管轄である教育の意味合いよりも、定住・Uターンに繋ががる意識をつけたいとのことから、教育委員会から移管→くらし創造部（移住定住系の部署）へ事業を移管。

参加の申し込みもLINEにて申し込みしてもらい、その後の連絡に使用しているそう。

この動きは素晴らしく、全自治体で見直すべきだと思った。少なくとも下関市においては誰のための式かを再考されるように動きたいなと思っている。

その他にもコウノトリと暮らす町として有名な豊岡市は1度絶滅したコウノトリが帰って来れる地にしようと、街全体でコウノトリと共生を目指す取り組みをしている。この取り組みが結果的に関係人口の創出や住民同士のつながりがきっかけとなり、合わせてシビックプライドの醸成に繋がっているようだ。

以下、質疑応答

Q 移住者の拾い方の定義は？

A.市がアクションを起こした人だけを換算するそう。

数で人口減少を図るのは無理な話なので、数を数える仕事にしないような事業をすることを優先する。

質を上げて量を増やす。活動人口を増やすことを優先するとのこと。

Q.豊岡市の地域おこし協力隊の現状について

A.隊員数は市の規模に対してかなり多い。

せっかく採用したのに、地域の（人を育てたことがない）人が育ててあげようみたいな感じの隊員が着任した際のミスマッチを減らすことに注力しており、しっかりと関わりを持てることを前提で受け入れ団体を決めている。来た人をサポートする意識より、プロモーションしていく意識の方が強い。隊員のジャンルが多岐にわたっており（農業・演劇・介護・観光等・・・）各担当課に振るそうで、日々繰り返しの業務ばかりの課の職員の人材育成にもつながる好循環がある。

Q、飛んでるローカル豊岡（地方創生）、豊岡演劇祭、ホームページ、名刺等、市の作成物のクオリティの担保はどうしているのか？

A.博報堂が入ってる

Q.行政として過疎にどう向き合うのか

A.人口減少により、地域でできなくなった事に対し少ない人数でどう維持をしていくかを考える。縮小する方向を縮充させる。

(どっかから人を増やして対応・人が少なくなって人を補充するのは無理な話。人口増えました、が成功なわけではない)

Q.実施している結婚施策について

A.子供の数、未婚化が進んでおり、出会いの場・女性とうまく付き合えない人が増えている。結婚して子供ができる数は昔から減っていない。有配偶者の割合が減っているだけ。

マッチング婚活イベントを10年続けており、まずは定着させることを目標にした。お見合いには登録しないが、婚活には参加する人は多い。

2023年 年/11回 男性91人 女性114人

全てに対して明確にエビデンスが提示され非常にレベルが高い事業を実施しているなど感じた。担当してくれた[REDACTED]さんのパワーがすごかった。真似できるか分からないが参考になる事例が多数あった。

2) 八頭町の廃校を活用した隼lab.の運営状況と成果について

八頭町役場 企画課 地域戦略室 主任

[REDACTED] 氏

八頭町は鳥取県の南東部に位置する人口約16000人の町で、県庁所在地の鳥取市に隣接しており、鳥取市に産業が集積する関係から、ベッドタウンとして機能している。平成の大合併によって三つの町が合併し、当時は人口が約2万人だったところ、20年で5000人近く減少しており、多数の課題を抱える典型的な中山間地となっている。面積は200km²、程、約8割を山林が占めている。先述の合併時に小中高の統廃合による廃校について対応が課題となり、維持管理費がかかる問題も生じたが、それより問題であったのは地域コミュニティの衰退、希薄化の深刻化が懸念されていた。

事業開始は2014年のまち・ひと・しごと創生法施行以来、その流れを受け策定された八頭町第1期総合戦略（2015年）に記載されたイノベーションバレーの創設、地域コミュニティの維持を目的とし整備された。

地方創生が注目され始めた時期でもあり、総合戦略を具体化していくにあたって、企業も地方でガッツリタッグを組んで取り組んでいけるようなフィールドを探しており、東京のコンサルティング会社ソフトバンクヒューマンキャピタル（ソフトバンクの子会社）に業務を委託し事業がスタートした。

隼lab.は3年後の2017年にオープンし、官民連携によって整備運営を行っており、現在は約40の企業・団体が入居する施設となっている。業種も多種多様で、当初町で想定していたIT企業のほかに、ドローンの事業であったり、風力発電みたいな自然エネルギーであったり、隼lab.ができる以前は八頭町になかったような事業に取り組んでいる企業が複数入居している。整備費用は約1億8000万円で、地方創生拠点整備交付金（2分の1）が活用されている。加えて、内閣府の地方創生人材支援制度を活用して国家公務員の派遣を受けた。

運営自体は民間企業の株式会社シーセブンハヤブサが行い、この会社に対しては町からの出資なし、補助金の支給といった運営に対する資金的な補助も行っておらず、指定管理、運営委託というような形もとっておらず。町としては無料で貸すことで運営をサポートしているような形をとっている。これによって公共性を持つ施設でありながら、経営責任を明確化したり、民間のスピード感を持った柔軟な運営体制を構築している。

無償で施設を貸し出すことに関しては、運営や入居団体が長く続けることができる配慮がされ持続性があり非常に良い形であった。下関でも状況により取り入れなければ成り立たない場合も出てくるだろうと思うので頭に入れておきたい。

また、施設が完成する2年前から先行的に企業誘致を開始しており、その動きに連動し、入居団体や、取り組みに共感した民間企業や地域金融機関からなる、設立準備委員会を立ち上げ、初期段階から住民や民間企業などの複数のステークホルダーの参加を促して、どのような施設にすべきか意見を集約していた。

この出資会社で特徴的な点があり、鳥取銀行という地域金融機関が出資しているという点で、出資に加え、銀行員を1名（人件費も銀行負担）委員会に出向しており、銀行員が隼lab.の運営者として施設に常駐している。

更に都市部の企業も多く出資する中で、八頭町の地元企業（隼地域で古民家を改修したカフェゲストハウスを運営）の代表が隼lab.の代表者を務めており、住民にとって親しみや信頼感のある運営となっている。行政で箱だけ作って、都市部から来た企業が入居して地元の人からするとよくわからないと言ったことは避けられている。

また、地域・運営会社・町の三者での協議会を組織し、旧隼小学校区の9個の自治会がすべて加盟する「隼創生会」により、合意形成が一本化され、連携がスムーズになっている。オープンするまでは、こんな田舎にオフィスを作って誰が入居するんだというような声もあったそうだが、実際には施設のオープン時点で8割は埋まって、オープンから3年以内に満室状態を達成したとのことで、先を見据えた良い手法であると感じた。

地元住民との交流イベントも盛んで、住民と企業が餅つきや運動会を共に行うなど、関係人口の増加に寄与している。。

平日は平均で50人ぐらい隼lab.での勤務者がおり、カフェのお客さんも含めた数字は施設全体としては年間6万人程度。閉校時には全校児童が30人、この隼小学校区は人口約900人ぐらいなのでかなりインパクトのある数字が出ているように思う。

また年に1回、半年間に及ぶ経営スクールを開催したり、2階のコワーキングスペースに銀行員が常駐している関係から金融機関との連携によって、これまで16件の会社が起業したそう。

課題は入居企業の多くが鳥取市に住んでおり、八頭町への移住には繋がっていないという課題もあるようだがそもそも気軽に入居できる住居がないようで、その辺りも空き家をリノベして多面的に地域課題の解決したいとのことだった。

下関市でも廃校は増えており地域の人達の要望が中心になり別の用途で活用していくケースも見受けられるが、そこに行政が他の目的を達成する機能を加えて運用していく、もしくは民間が事業をしやすい環境を整えるような動きができれば地域にとってもう一度価値のある財産としての運用ができそうだなと感じた。

逆に言うと地域住民全体のニーズを的確に把握できないのであれば、積極的に行政から動くことはすべきでないと感じた。市域の広い下関では何かと地域間であれが

できたのにうちはできないとか隣の芝生が青く見える人が多いので、いかに関係者にとって公益性があるかが大事なポイントになると思う。

下関では廃校について活発な動きは見られないが、どのような動きになるか注視していく。

3) 智頭町の100人会議について

智頭町役場 企画課 主任

氏

智頭町は鳥取県南東部に位置し、現在の人口は約6,170人。高齢化率は約45%に達し、「消滅可能性都市」としても指摘されているが、住民主体のまちづくりと自然を活かした持続可能な地域活性化を進めている。

日本1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動

地域に眠っている資源を掘り起こし、磨くことで「宝」や「誇り」を作りだすだけでなく、「自分達の村は自分達で守る」という意識を醸成させることを目的とした支援「日本1/0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」を1997年に開始。保守的で閉鎖的・依存的な村社会の変革を図りながら、住民の意志に基づき、住民の参加によって行う「住民自治」を進め

- (1) 原則として全戸からの会費負担により、全住民で運営していくこと
- (2) 活動の柱をア) 交流・情報イ) 住民自治ウ) 地域経営とすること
- (3) 自らの責任によりボランティアで活動すること

を主な内容としている。

日本1/0村おこし運動は住民レベルでの活動であり、人口減少や生活スタイルの変化から、様々な分野で課題が発生しており、もっと幅広く課題解決する手法が必要になってきており、住民のアイデアを実現するために「智頭町百人委員会」が設置された。

「智頭町百人委員会」は住民参加型の政策提案スキームで、智頭町の自立度を高めて、活力ある地域づくりを進めていくためには、町政へ住民の声を反映していくことが必要であり、住民が身近で関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案していく住民自治を実践している組織である。

概要としては、ジャンル別に部会が編成され（商工・観光、生活環境、健康、林業、特産農業、教育・文化、獣害対策といった大人が所属する7部会、智頭農林高校、

智頭中学校、の計9部会) 5月に議論を開始し、10月頃に提案内容を決定、12月に町長や幹部職員への企画提案会が行われている。採択された提案について町は予算化し、翌年度の予算に反映され、事業化される仕組みである。

実現例として、自然を活かした「森の幼稚園」は全国的にも注目され、移住希望者が増加した。これら一連の取り組みは、地方自治体が中長期を見通した持続可能なまちづくりの達成のために優れた取り組みを提案する「SDGs未来都市」に選定されている。

以上が研修内容であった。

これらの取り組みは、住民自治の理想に近く、行政に関心を持つ住民を増やす良い仕組みだと感じた。一方で、自分の地元で実践するにはどのような方法が可能かを考える必要がある。要点は、「住民の意見をどう集めるか」という点にある。

人口規模が小さい地域ほど、意見の収集や合意形成はしやすいが、現代では集会を開かずともオンラインやSNSなど多様な手段がある。まずはそうした手法から試みるのも一案である(年齢層に偏りは出る可能性があるが)。

住民の声を丁寧に吸い上げることが、結果として良い政策や関係性に繋がっている。行政が主導しすぎず、住民との程よい距離感が良好な関係を生んでいるようだった。

また、住民が街づくりに関わるプロセス自体が、子どもたちにとっても「自分たちの町を自分たちで決められる」という誇り(シビックプライド)に繋がっており、若者議会など一過性の取り組みとは違う、持続的な効果があると感じた。

行政が勝手に準備したものではなく、住民が「自分たちの声で町が動いた」と感じられることが満足度やまちづくりへの参加意識を高めている。下関市でも、こうした考え方を取り入れ、どんな姿勢でまちづくりに向き合うか、行政としての構え方が今後重要になると感じた。